

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 小松ストア
【英訳名】	KOMATSU STORE COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小坂 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目9番5号
【電話番号】	代表03(3571)5051番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 若林 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目9番5号
【電話番号】	代表03(3571)5051番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 若林 肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,006,830	2,043,126	1,935,214	4,284,506	4,401,729
経常利益(千円)	95,668	49,872	21,660	184,191	84,339
中間(当期)純利益(千円)	34,873	20,736	7,482	75,611	35,550
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	1,111	9,677	10,839	4,344	11,528
資本金(千円)	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000
発行済株式総数(千株)	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
純資産額(千円)	708,610	751,466	740,620	750,344	773,750
総資産額(千円)	2,939,145	2,931,107	3,034,825	2,937,503	2,947,753
1株当たり純資産額(円)	187.87	199.26	196.44	197.42	203.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.25	5.50	1.98	18.52	7.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	7.00	7.00
自己資本比率(%)	24.1	25.6	24.4	25.5	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,241	98,977	2,357	146,511	121,102
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	57,423	292	14,808	130,997	51,347
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	17,909	66,052	114,321	43,314	74,402
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	195,168	218,093	312,301	185,460	180,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	11 (-)	10 (-)	11 (-)	11 (-)	11 (-)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	11
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（第82期上半期）の業績の概況

当上半期の小売部門の売上高は、前上半期比109,071千円（5.7%）減少の1,816,999千円となりました。又、不動産部門の収入は、前上半期比1,160千円（1.0%）増加の118,215千円となりましたので、合計売上高と致しましては、前上半期比107,911千円（5.3%）減少の1,935,214千円となりました。

この営業収入に対応する販売費及び一般管理費につきましては、前上半期比44,983千円（13.9%）増加の369,485千円となりました。

この結果、営業利益は、36,717千円、経常利益の段階で21,660千円の利益計上となりました。

又、商品特別処分損等の特別損失2,914千円及び法人税等11,262千円を差引きました中間純利益は、前上半期比13,254千円（63.9%）減少の7,482千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末より94,208千円増加の312,301千円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は、前上半期比96,620千円減少の2,357千円となりました。

当上半期の営業活動により得られた資金は、主に税引前中間純利益18,745千円及び減価償却費49,325千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は前上半期比15,100千円増加の14,808千円となりました。

当上半期の投資活動により得られた資金は、主に貸付金の回収40,846千円があった一方、有形固定資産の取得29,094千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は前上半期比180,373千円増加の114,321千円となりました。

当上半期の財務活動により得られた資金は主に長期借入金による収入300,000千円があった一方、社債の償還による支出30,000千円及び長期借入金の返済による支出128,740千円があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の小売部門の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	商品別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
小売	婦人服・洋品(千円)	64,262	109.69
	身の廻り品(千円)	131,843	105.77
	その他の商品(千円)	48,595	339.68
	雑貨(千円)	1,005,408	86.59
	食料品(千円)	151,631	102.34
	食堂・喫茶(千円)	22,028	145.48
	サービス(千円)	36,009	81.84
	合計(千円)	1,459,779	93.22

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品別の項目については、百貨店協会分類において制定されている項目に準じております。

上記において「雑貨」の部分は、時計、宝石、貴金属が主なものであります。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	商品別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
小売	婦人服・洋品(千円)	83,656	101.65
	身の廻り品(千円)	166,593	105.82
	その他の商品(千円)	77,024	304.38
	雑貨(千円)	1,188,718	87.33
	食料品(千円)	197,945	101.83
	食堂・喫茶(千円)	53,915	116.70
	サービス(千円)	49,144	82.89
	計(千円)	1,816,999	94.34
不動産賃貸	不動産収入(千円)	118,215	100.99
合計(千円)		1,935,214	94.72

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

前期迄研究中でありました新規事業の展開につきまして、当中間会計期間より新規ブランド立ち上げの為の研究、開発を進めることと致しました。

当中間会計期間における研究開発費の総額は28,822千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,780,000	3,780,000	-	-
計	3,780,000	3,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	3,780,000	-	189,000	-	6,833

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松デベロップメント	東京都中央区銀座6丁目9番5号	961	25.44
小坂産業株式会社	東京都中央区銀座6丁目9番5号	513	13.57
株式会社小松アネックス	東京都中央区銀座6丁目8番5号	475	12.56
小坂 敬	東京都港区	221	5.85
小坂商事株式会社	東京都中央区銀座6丁目9番5号	219	5.81
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	190	5.02
小坂不動産株式会社	東京都中央区銀座6丁目9番5号	173	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	3.70
株式会社フォクシーインベストメントコーポレーション	東京都渋谷区神宮前4丁目2番16号	125	3.30
天井 次夫	東京都荒川区	100	2.64
計	-	3,119	82.53

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,000	3,730	-
単元未満株式	普通株式 41,000	-	一単元(1,000株) 未満株
発行済株式総数	3,780,000	-	-
総株主の議決権	-	3,730	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松ストアー	東京都中央区銀座六丁目9番5号	9,000	-	9,000	0.23
計	-	9,000	-	9,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所及び公認会計士 吉田 宏氏により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		260,093		351,301		219,813	
売掛金		75,800		85,948		105,374	
たな卸資産		31,539		52,741		38,431	
その他		44,917		46,941		48,367	
貸倒引当金		-		-		-	
流動資産合計		412,350	14.1	536,932	17.7	411,986	14.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		1,611,479		1,636,072		1,651,117	
土地		223,779		223,779		223,779	
建設仮勘定		-		14,220		8,000	
その他		47,799		48,678		52,734	
計		1,883,059	64.2	1,922,750	63.4	1,935,631	65.7
無形固定資産		4,526	0.2	4,526	0.1	4,526	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		240,317		241,501		253,071	
長期貸付金		346,884		244,192		285,038	
差入保証金		30,519		30,519		30,519	
その他		13,449		26,979		26,979	
貸倒引当金		-		-		-	
計		631,170	21.5	543,192	17.9	595,608	20.2
固定資産合計		2,518,756	85.9	2,470,470	81.4	2,535,766	86.0
繰延資産							
開発費		-		27,422		-	
繰延資産合計		-	-	27,422	0.9	-	-
資産合計		2,931,107	100.0	3,034,825	100.0	2,947,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		43,593		50,512		65,969	
一年以内償還予定 社債		60,000		60,000		60,000	
短期借入金	2	234,980		234,980		234,980	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	307,090		268,307		238,575	
未払法人税等		20,445		9,585		4,612	
その他	3	73,601		55,027		64,190	
流動負債合計		739,710	25.3	678,412	22.4	668,327	22.7
固定負債							
社債		460,000		400,000		430,000	
長期借入金	2	760,370		992,063		850,535	
繰延税金負債		5,541		5,608		10,534	
退職給付引当金		12,233		13,277		12,820	
預り保証金		201,785		204,843		201,785	
固定負債合計		1,439,930	49.1	1,615,792	53.2	1,505,675	51.1
負債合計		2,179,641	74.4	2,294,204	75.6	2,174,002	73.8
(資本の部)							
資本金		189,000	6.4	-	-	189,000	6.4
資本剰余金							
資本準備金		6,833		-		6,833	
資本剰余金合計		6,833	0.2	-	-	6,833	0.2
利益剰余金							
利益準備金		38,401		-		38,401	
任意積立金		467,000		-		467,000	
中間(当期)未処分 利益		40,909		-		55,722	
利益剰余金合計		546,310	18.7	-	-	561,123	19.0
その他有価証券評価 差額金		15,022	0.5	-	-	22,547	0.8
自己株式		5,700	0.2	-	-	5,754	0.2
資本合計		751,466	25.6	-	-	773,750	26.2
負債及び資本合計		2,931,107	100.0	-	-	2,947,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	189,000	6.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	6,833		-	
資本剰余金合計		-	-	6,833	0.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	40,416		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	467,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	27,943		-	
利益剰余金合計		-	-	535,360	17.6	-	-
4 自己株式		-	-	6,294	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	724,899	23.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	15,721	0.5	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	15,721	0.5	-	-
純資産合計		-	-	740,620	24.4	-	-
負債純資産合計		-	-	3,034,825	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
(1) 商品売上高		1,926,070		1,816,999		4,167,409	
(2) 賃貸事業収入		117,055		118,215		234,320	
計		2,043,126	100.0	1,935,214	100.0	4,401,729	100.0
売上原価							
(1) 商品原価		1,555,879		1,443,395		3,384,617	
(2) 賃貸事業原価		87,712		85,616		174,928	
計		1,643,592	80.4	1,529,011	79.0	3,559,545	80.9
売上総利益		399,533	19.6	406,203	21.0	842,184	19.1
販売費及び一般管理費		324,502	15.9	369,485	19.1	716,717	16.2
営業利益		75,031	3.7	36,717	1.9	125,467	2.9
営業外収益							
受取利息		2,886		2,090		5,433	
その他の収益		4,696		4,240		7,337	
計		7,582	0.3	6,330	0.3	12,771	0.3
営業外費用							
支払利息		17,945		17,903		35,718	
社債利息		4,290		3,476		7,390	
社債発行費		10,500		-		10,500	
その他の費用		5		8		289	
計		32,741	1.6	21,388	1.1	53,898	1.3
経常利益		49,872	2.4	21,660	1.1	84,339	1.9
特別損失	1	6,171	0.3	2,914	0.1	15,966	0.3
税引前中間(当期)純利益		43,701	2.1	18,745	1.0	68,372	1.6
法人税、住民税及び事業税		19,736		9,056		31,575	
法人税等調整額		3,228	1.1	2,206	0.6	1,247	0.7
中間(当期)純利益		20,736	1.0	7,482	0.4	35,550	0.8
前期繰越利益		20,172		-		20,172	
中間(当期)未処分利益		40,909		-		55,722	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	189,000	6,833	6,833	38,401	467,000	55,722	561,123	5,754	751,202
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当に伴う積立て(注)	-	-	-	2,015	-	2,015	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	26,398	26,398	-	26,398
中間純利益	-	-	-	-	-	7,482	7,482	-	7,482
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	540	540
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	6,848	6,848	-	6,848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	2,015	-	27,779	25,764	540	26,304
平成18年9月30日 残高（千円）	189,000	6,833	6,833	40,416	467,000	27,943	535,360	6,294	724,899

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	22,547	22,547	773,750
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当に伴う積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	26,398
中間純利益	-	-	7,482
自己株式の取得	-	-	540
役員賞与 (注)	-	-	6,848
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	6,826	6,826	6,826
中間会計期間中の変動額合計（千円）	6,826	6,826	33,130
平成18年9月30日 残高（千円）	15,721	15,721	740,620

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		43,701	18,745	68,372
減価償却費		43,908	49,325	89,361
開発費償却費		-	1,400	-
退職給付引当金の増 加額		287	457	874
受取利息及び受取配 当金		5,164	4,453	8,266
支払利息		17,945	17,903	35,718
社債利息		4,290	3,476	7,390
社債発行費		10,500	-	10,500
その他流動資産増加 額		2,085	2,185	1,928
その他流動資産減少 額		1,223	1,470	41
その他流動負債増加 額		19,518	2,725	8,796
その他流動負債減少 額		457	19,567	307
有形固定資産除却損		-	-	2,876
売上債権の増加額		-	921	15,402
売上債権の減少額		14,606	19,426	-
たな卸資産の増加額		10,033	16,384	23,393
たな卸資産の減少額		6,171	2,074	12,639
仕入債務の増加額		-	-	22,154
仕入債務の減少額		222	15,457	-
未払消費税等の増加		13	1,001	1,608
開発費の支払		-	28,822	-
役員賞与の支払		5,771	6,848	5,771
小計		138,405	23,367	205,264
利息及び配当金の受 取額		5,164	4,453	8,266
利息の支払額		17,945	17,903	35,718
社債利息の支払額		4,290	3,476	7,390
社債発行費		10,500	-	10,500
法人税等の支払額		11,857	4,083	38,819
営業活動によるキャッ シュ・フロー		98,977	2,357	121,102

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		17,146	29,094	118,047
出資金の支出		10,000	-	25,000
投資有価証券の取得 による支出		9,720	-	9,720
貸付金の回収による 収入		22,574	40,846	84,420
定期預金の払戻によ る収入		14,000	-	17,000
預り保証金の預り		-	3,057	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		292	14,808	51,347
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		200,000	-	200,000
社債の償還による支 出		20,000	30,000	50,000
短期借入れによる収 入		234,980	234,980	234,980
短期借入金の返済に よる支出		234,980	234,980	234,980
長期借入れによる収 入		-	300,000	200,000
長期借入金の返済に よる支出		219,530	128,740	397,880
配当金の支出		26,400	26,398	26,400
自己株式の取得によ る支出		121	540	121
財務活動によるキャッ シュ・フロー		66,052	114,321	74,402
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		5,075	131,488	4,647
現金及び現金同等物の 期首残高		185,460	180,813	185,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		218,093	312,301	180,813

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品：売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 器具備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>開発費 定額法にて月割償却しております。 償却年数 5年</p>	<p>社債発行費 支出時の費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は740,620千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,308,593千円	1,401,248千円	1,351,923千円
2.担保資産	建物 1,599,019千円 土地 217,219千円	建物 1,619,000千円 土地 217,219千円	建物 1,623,118千円 土地 217,219千円
対応債務	短期借入金 234,980千円 一年以内返済予定の長期借入金 307,090千円 長期借入金 760,370千円	短期借入金 234,980千円 一年以内返済予定の長期借入金 268,307千円 長期借入金 992,063千円	短期借入金 234,980千円 一年以内返済予定の長期借入金 238,575千円 長期借入金 850,535千円
3.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺してその残高を流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
4.偶発債務	株式会社小松リアルエステートの金融機関借入金150,207千円に対し債務保証を行っております。	株式会社小松リアルエステートの金融機関借入金66,459千円に対し債務保証を行っております。	株式会社小松リアルエステートの金融機関借入金81,657千円に対し債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.特別損失の主なもの			
建物除却損	-	-	3,326千円
商品特別処分損	6,171千円	2,074千円	12,639千円
役員退職慰労金	-	840千円	-
2.減価償却実施額			
有形固定資産	43,908千円	49,325千円	52,137千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,780,000	-	-	3,780,000
合計	3,780,000	-	-	3,780,000
自己株式				
普通株式(注)	8,807	1,000	-	9,807
合計	8,807	1,000	-	9,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	26,398	7	平成18年3月31日	平成18年6月20日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 260,093	現金及び預金勘定 351,301	現金及び預金勘定 219,813
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 42,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 39,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 39,000
現金及び現金同等物 <u>218,093</u>	現金及び現金同等物 <u>312,301</u>	現金及び現金同等物 <u>180,813</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>66,997</td> <td>59,079</td> <td>7,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,997</td> <td>59,079</td> <td>7,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	66,997	59,079	7,918	合計	66,997	59,079	7,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>5,289</td> <td>5,112</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,289</td> <td>5,112</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	5,289	5,112	176	合計	5,289	5,112	176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>35,165</td> <td>33,043</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,165</td> <td>33,043</td> <td>2,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(器具備品)	35,165	33,043	2,122	合計	35,165	33,043	2,122					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
	その他(器具備品)	66,997	59,079	7,918																																								
合計	66,997	59,079	7,918																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																									
その他(器具備品)	5,289	5,112	176																																									
合計	5,289	5,112	176																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
その他(器具備品)	35,165	33,043	2,122																																									
合計	35,165	33,043	2,122																																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高の重要性が乏しい為、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,742千円	1年超	176千円	合計	7,918千円			支払リース料	6,421千円	減価償却費相当額	6,421千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	176千円	1年超	-千円	合計	176千円			支払リース料	1,945千円	減価償却費相当額	1,945千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高の重要性が乏しい為、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,122千円	1年超	-千円	合計	2,122千円			支払リース料	14,566千円	減価償却費相当額	14,566千円
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	7,742千円																																											
1年超	176千円																																											
合計	7,918千円																																											
支払リース料	6,421千円																																											
減価償却費相当額	6,421千円																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																												
1年内	176千円																																											
1年超	-千円																																											
合計	176千円																																											
支払リース料	1,945千円																																											
減価償却費相当額	1,945千円																																											
未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内	2,122千円																																											
1年超	-千円																																											
合計	2,122千円																																											
支払リース料	14,566千円																																											
減価償却費相当額	14,566千円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,170	61,632	25,462
その他	-	-	-
合計	36,170	61,632	25,462

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	116,640
(2) その他有価証券 非上場株式	62,045

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,170	62,816	26,646
その他	-	-	-
合計	36,170	62,816	26,646

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	116,640
(2) その他有価証券 非上場株式	62,045

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,170	74,386	38,216
その他	-	-	-
合計	36,170	74,386	38,216

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,640
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,045

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成18年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)(平成18年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	116,640	116,640	116,640
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	171,243	181,749	173,093
持分法を適用した場合の投資利益 の金額(千円)	9,677	10,839	11,528

(1株当たり情報)

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	199.26	196.44	203.36
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	5.50	1.98	7.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	20,736	7,482	35,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	6,848
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	-	-	(6,848)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	20,736	7,482	28,702
期中平均株式数(千株)	3,771	3,770	3,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社小松ストアー

取締役会 御中

作成日	平成17年12月26日
事務所名	監査法人大手門会計事務所
代表社員 業務執行社員 公認会計士	武田 平吉 印
事務所名	公認会計士 桜友共同事務所
公認会計士	吉田 宏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松ストアーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小松ストアーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社小松ストアー

取締役会 御中

作成日	平成18年12月25日
事務所名	監査法人大手門会計事務所
指定社員 業務執行社員 公認会計士	武田 平吉 印
事務所名	公認会計士 桜友共同事務所
公認会計士	吉田 宏 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松ストアーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小松ストアーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。